

国土交通省

令和8年熊本地震による木造建築物の被害調査を報告 [🔗](#)

(一社)住宅生産団体連合会

住生活産業ビジョン Ver.2026を策定 [🔗](#)

(公社)住宅リフォーム・紛争処理支援センター

2025年の住宅リフォームの市場規模は過去最高に [🔗](#)

住友林業

新たなデザインスタイル「ISAIPLUS(イサイプラス)」提供開始 [🔗](#)

東栄住宅

高齢者向け住宅、医療・介護・福祉施設を運営するエクラシアの株式譲渡契約を締結 [🔗](#)

今週のトピック解説

大和ハウス工業 新築戸建エリアを22都府県に集約

都市圏へ資源集中、ストック事業は全国で強化

大和ハウス工業が、国内住宅事業を抜本的に再編・強化する。人口減少や資材・人件費の高騰に伴い国内の新築住宅着工戸数が長期的な減少傾向をたどる中、新築戸建住宅事業では北海道から鹿児島県に及ぶ23道県から撤退し、東京や大阪など需要が堅調な都市圏へ経営資源を集中させる。一方で、市場拡大が続く既存住宅のリフォームや売買仲介といった住宅ストック事業はグループ機能を集約し、全国47都道府県で顧客の相談に一元対応する体制を構築する。新体制への移行は2027年4月1日付となる。

新築戸建住宅事業において、同社はこれまで山形県と沖縄県を除く45都道府県で事業拠点を展開

してきた。しかし、人口流入が続く大都市圏と需要縮小が進む地方圏との地域間格差が拡大しており、各地域の着工数や価格競争力、収益性などを検証し、エリアの大幅な絞り込みに踏み切った。25年度の本社の国内戸建住宅販売戸数は4867戸だったが、そのうち今回撤退する23道県の販売戸数はあわせて約1000戸にとどまっていた。

撤退対象となる23道県では、注文住宅の新規営業を26年9月末、分譲住宅を27年3月末で順次終了する。これに伴い、従業員約200人を都市圏などの重点エリアへ再配置する。今後、生産体制も見直しを図る。

新築事業を継続するエリアは、能登半島地震の復興住宅のみに対応する石川エリアを除くと実質22エリア(14支社・支店)となる。この重点エリアにおいて2本柱で戸建販売を強化する。第1の柱は、富裕層をターゲットとした設計自由度が高い5000万円以上の完全自由注文住宅。1棟

単価の高い高級注文住宅を強化し、利益確保を図る。第2の柱として、合理的な設計・施工プロセスを取り入れた規格住宅・セミオーダー住宅にも力を入れる。建築費の上昇によりマイホーム取得のハードルが上がる中、高い品質とコストパフォーマンスを両立させた商品で、一次取得者層のニーズに応える。

新築事業の拠点を絞り込む一方で、成長を続ける住宅ストック事業では全国展開と機能統合を同時に進める。同社のアフターサービス部門およびリブネス部門に加え、グループ会社の大和ハウスリフォーム、大和ハウス賃貸リフォーム、大和ハウスリアルエステート、大和リビングを再編

する。これにより、住まいのメン

テナンスからリフォーム、買取販売、不動産仲介、賃貸管理に至るまでをワンストップで支援するサービス体制を、全国47都道府県の拠点で構築する。戸建住宅事業に関する機能を大和ハウスリフォームに、賃貸住宅に関する機能を大和ハウス賃貸リフォームに集約。それぞれ「大和ハウスパ

ートナーズ」、「D-ROOM パートナーズ」に社名を変更する。加えて、大和リビングについては不動産仲介事業と買取販売事業の機能をD-ROOM パートナーズに移管し、引き続き賃貸管理事業を行っていく。

大手住宅メーカーはこれまで国内住宅市場において全国規模での新築供給による「量の拡大」を成長モデルとしてきた。今回の大和ハウス工業の改革は、都市圏での高付加価値な新築供給と、全国の既存顧客基盤を生かしたストックビジネスの強化という「選択と集中」への大きな転換点といえる。

大和ハウス工業の国内新築戸建住宅事業の展開エリア

支社	東京本店	東京西	北関東	東関東	南関東	中部	静岡	本店	京都	神戸	中国	四国	九州	北陸
展開エリア	東京エリア	埼玉・栃木・群馬・茨城・千葉・東京	千葉・茨城・埼玉・東京	千葉・茨城・埼玉・東京	千葉・茨城・埼玉・東京	愛知・岐阜・三重・静岡	静岡	大分・福岡・佐賀・熊本・鹿児島	京都・滋賀・奈良・和歌山・大阪	兵庫	岡山・広島	香川・愛媛・高松	福岡・熊本・鹿児島	石川

※石川エリアは復興住宅対応に限る。

新刊

公共住宅建設工事共通仕様書
機材の品質性能基準(令和7年度版)6月30日
発売